



岡山市区づくり推進事業助成申込書

(地域活動部門)

平成28年6月26日

岡山市長 大森雅夫 様

フリガナ
団体名 トミヤマギョウケンゴウチョウカイ 富山学区連合町内会
所在地
連絡先
フリガナ
会 長
代表者氏名

※ 提出した申込書の内容が、岡山市のホームページ上で公開されることに同意します。
ただし、個人情報に関する部分は除きます。

応募分野	(該当の分野を○で囲んでください。) ア 地域課題解決 イ 地域課題掘り起し ウ 地域計画づくり エ 地域課題解決型の地域組織づくり オ その他
事業名称	地域の防災力向上の為の防災マップの作成
事業実施区域(小学校区)	富山小学校区
事業実施回数	新規 ・ 継続 回目 (年度から)
課題	※地域の実情と解決をはかりたい課題、事業実施の必要性について記載してください。 - 富山学区は、地理的には、東西は、東は百間川から西は東山峠までと極めて細長く、南北は、北は操山、南は操山の麓から干拓地を中心とした平地となっています。 - このような地形から、操山周辺の地域では、急傾斜地が多く、山崩れ・土砂崩れ等の土砂災害の危険を孕んでおり、片や平地地域は、干拓地で元々田地であったところを埋め立てて宅地としたことから、海拔1メートル以下のところ(福泊・山崎等)が多く、これまでも度々水害に見舞われています。1町内だけでも土砂災害危険箇所が4ヶ所もあるなど、近い将来大きな地震、降雨が発生した場合、土砂災害・洪水等の大規模な災害の発生が予想されます。 - このような状況から行政との協力は勿論ですが、住人の防災意識・防災力の向上が急務となっております。 - 小中学校生の通学時での災害発生への対処については、見守り隊等の見守りはあるものの、学区としてどう対応するかは、明確ではない。地震、水害発生時にどう安全を確保するのか、避難方法をどうするのか等について、子どもたちの意見も聞きながら、地域の特性にあった、子ども達にもわかりやすい対応策が必要です。 - 独居高齢者・高齢者のみの夫婦・障害者等に対しても同様な対策が必要です。

事業の目的・目標	・平成19年3月に富山学区防犯マップ（冊子）を作成しましたが、現状に合わなくなっており、今回、見やすい1枚物のマップを作成し、全戸に配布する。 ・マップを作成する過程、完成後において、次のような点を目的・目標とする。 ①マップを作成する過程で、学区民各層の参加を求め、住民自らが現状を把握認識する。 ②マップを活用し、自分の地域の特性をきちんと把握し、対応力を高める。 ③防災意識の高揚を図り、災害時における被害を最小限に抑える。 ④災害発生時の避難情報の共有、安全な避難経路の確認徹底を図る。 ⑤子供たちの通学時の安全を確保するため、子供たち自身の防災意識・防災力を高める
事業の内容	※ 具体的に実施する活動を記載してください。箇条書きでよいです。 ・ 全町内会長、学区防災協議会のメンバーを中心に電子町内会、小中学校、各種団体等から広く情報を集め、地区民の安心安全を守れるものとする。 ・ 学区町内会長等を通し、防災マップを全戸に配布する際に、避難経路・避難場所・防災グッズ常備等の徹底を図る。 ・ 各町内会で班組別等小ブロックでの会合を行い、防災意識の徹底向上を図る ・ 小中学校から登下校時における防災に関する意見聴取、関与の機会を設け、子どもたちの安全に万全を期す。 ・ 地域における問題点、住民の希望、防災に対する取り組み状況等につきアンケートをとる。 ・ 地域住民・青少年を対象に防災キャンプを実施するが（12月人数200名）、実施内容の検討過程で公民館、町内会長をはじめ各種団体の意見、情報を集約するとともに、防災マップについての意見も併せ聴取し、より良いマップ作りに取組むことで、防災面での意識向上、徹底を図る。 ・ 土砂災害、水害発生が予想される地域別に情報交換・情報の共有を図る。

期待される成果	・ マップを見やすく実効性のあるものにする。特に高齢者・子どもにもわかりやすいものとする。町民が常に目に入る自宅の室内の壁に貼る等で、日頃から防災に対する意識が高まる。 ・ マップを常に目にする所に置くことにより、災害時の対応・避難経路の確認ができ、被害の減少、犠牲者の皆無を表現する。
企画などの工夫	※ 通常、日意計に賛成して、事業をそのまま提案された場合は、当会とならない可能性が大きい。この「区づくり推進事業」申請にあたって、何をどう変えたのか、どこに活動の目的や効果をのぼったのかなど、企画にあたっての工夫をお書きください。 ・ 学区内の子どもから高齢者に至るまで見やすくわかりやすい物とする。 ・ 他地区から転入された方にも富山の実態を知ってもらい、災害対策に取り組みやすくする。 ・ 一目でわかる災害マップの作成を目指し、町内会長・地域団体・学校園等幅広く意見、情報を集める。
事業の情報公開	が区づくり推進事業は、区内区民への情報提供することが義務づけられています。地域住民をはじめ区民への情報提供、あるいは情報公開の仕方についてご記入ください。 ・ 防災マップは、全町民に配布する。 ・ 「公民館だより」で全町民への広報を行ない、活用の徹底を図る。 ・ 学区のホームページに掲載し、必要に応じて閲覧可能にする。 ・ 小中学校に配布し授業等で活用してもらい、児童・生徒にも防災に対する意識を植え付ける。
次年度以降の予定	が今年度の事業を受けて次年度以後どのように活動を展開していくか、また資金の確保をどのように進めていくかをご記入ください。 ①次年度以後の活動計画 ・ 防災マップを活用し、防災に関する講習会・勉強会等を開催、防災意識の徹底を図る。 ・ 新たな情報、変更事項の収集把握に努め、何年か毎にマップの見直し、変更を行う。 ・ 小中学校に配布し授業等で活用してもらい、児童・生徒にも防災に対する意識を植え付ける。 ②資金の確保について ☒次年度も区づくり推進事業を申請する予定 ☐ () 年後には、自己資金を確保して地域の独自展開をしていきたい。 ○資金確保の具体的な方策：

※ 小學校区より小規模（単位町内会等）で申請される場合は、今後どのように学区等への広がりをはかっていくかなどもお書きください。

- ・ 富山学区電子町内会で平成 26 年に「富山学区安全安心マップ」を詳細に作成し、ネット上に公開している。広域指定避難場所、一時避難場所、避難施設、備置場所、危険箇所、防火水槽、行き止まり道等学区内の精度の高い情報を、町内会協力のもと作成済みです。それを元に児童生徒・高齢者等にもわかり易い一枚物の防災マップを作る。
- ・ 学区では、これまで防災協議会を中心に防災に関する行事を数多く開催しています。例示すると下記のとおりです。

☆ 平成 25 年度

- ◇防災を考える「避難所運営を体験してみよう」
- ◇学区青少年防災キャンプ
- ◇防災に関する市民説明会
- ◇学区防災訓練

☆ 平成 26 年度

- ◇防災キャンプ IN とみやま
- ◇学区防災訓練

☆ 平成 27 年度

- ◇大雨災害と土砂災害と防災気象情報についての講座
- ◇「日常災害への備え」講演会
- ◇防災キャンプ IN とみやま
- ◇四学区交流会（富山、操南、操明、旭操）にて防災について協議

☆ 自主防災会の結成（全町内会）

収 支 予 算 書

◆ 収 入

単位:円

項 目	前年度決算	予 算	備 考
岡山市補助金		278,000	(100 円未満の端数切捨て)
実施団体負担金		69,600	
参加者負担金			
協賛金			
寄付、他収入			
計		347,600	

◆ 支 出

単位:円

項 目	前年度決算	予 算	備 考
消耗品費		20,000	コピー用紙30人×5回×7枚 ファイル30人×2 封筒30×5回
食料費		20,000	会場の飲物30人×5回
印刷製本費		237,600	A2 版 両面印刷 7000枚
通信運搬費		20,000	切手 はがき
委託料		30,000	マップ作りのための地図の原型 制作費
ゼンリン中区住宅地図データ		20,000	最新の情報を入手し、町内会長 等が記入しやすくする為
計		347,600	

◆ 概算交付の可否(いずれかに○をしてください)。(補助金額が20万円を超える場合のみ)

補助金の概算払いを	☒ 希望する	☐ 希望しない
-----------	---------------------------------------	-----------------------------

※「希望する」場合は、その理由を具体的にお書きください

立替金が多額となる為

注①：前年度決算額が確定してない場合は、見込み額を記入してください。

注②：支出の費目は、消耗品費・食糧費・印刷製本費・旅費交通費・通信運搬費・謝礼金・会場使 用料・保険料など適当な費目に分けて記入し、備考に積算内訳を記載してください。

※ 記入欄に書ききれないときは、別紙として添付してください。

月日	活動内容
4月	区づくり事業申込検討 実行委員会立ち上げ
5月	
6月	6月2日 マップ作成決定 地区別懇談会（PTA・中小学校長教員・地域）においてマップ作りへの協力依頼 学区電子町内会に協力依頼
7月	7月3日実行委員会にてマップ作りを検討、取り組みを決定 同日、町内会長会議を開催その場で説明、協力依頼
8月	実行委員会開催
9月	実行委員会開催 小中学校と打ち合せ（防災マップの説明と意見聴取） 電子町内会との打ち合わせ マップの概要を決定
10月	町内会長を通し、内容の最終確認を行う 実行委員会開催 小中学校に説明（マップの概要と児童生徒登下校時の対応）
11月	印刷内容等につき業者と打ち合わせ・検討 実行委員会開催
12月	実行委員会開催
1月	印刷 実行委員会開催
2月	公民館だより等で広報 実行委員会開催
3月	各町内会長を通し全家庭に配布 小中学校全児童生徒に配布し、マップの見方、使い方、登下校時の防災について教える 町内公会堂をはじめ主要施設に配布、掲示